

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」 盛大に開催される

公益社団法人日本港湾協会 総務部

港湾関係5団体で構成する「経済と暮らしを支える港づくり全国大会実行委員会」は、令和6年11月28日東京・赤坂のANAインターコンチネンタルホテルにおいて「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を開催し、全国各地より港湾管理者をはじめとする港湾関係者約1,200名が参加した。

主催者として（公社）日本港湾協会会長（進藤孝生）、全国港湾知事協議会副会長（岸本周平和歌山県知事）、港湾都市協議会副会長（楠瀬耕作須崎市長）、日本港湾振興団体連合会副会長（徳永繁樹今治市長）がそれぞれ挨拶し、港湾海岸防災協議会副会長（遠藤譲一久慈市長）を紹介した。

次に、来賓として中野洋昌国土交通大臣よりご祝辞を頂いた。また、同じく来賓として、森山裕自由民主党港湾議員連盟会長・港湾海岸防災協議会会長、西田実仁公明党海事・港湾振興議員懇話会会長より、それぞれご挨拶を頂いた。

その後、ご来賓の高橋克法国土交通副大臣、古川康国土交通副大臣、吉井章国土交通大臣政務官、国定勇人国土交通大臣政務官、高見康裕国土交通大臣政務官、国会議員の先生方、稲田雅裕国土交通省港湾局長、各地区で港湾整備振興のためにご尽力されているブロック代表の方々をご紹介した。

稲田港湾局長から港湾行政の報告を受けた後、茶谷義隆七尾市長、木戸貴文阪神国際港湾（株）代表取締役社長、中山俊雄小松島市長、平良武康本部町

長から港湾整備振興、海岸防災に関する意見表明がなされた。引き続き、菅原広二男鹿市長が「港湾の整備・振興に関する要望書」を提案し、満場一致の賛同を得、進藤孝生日本港湾協会会長から高橋克法国土交通副大臣、吉井章国土交通大臣政務官、国定勇人国土交通大臣政務官、高見康裕国土交通大臣政務官に要望書が手渡された。万雷の拍手の中、国土交通省、政府与党、国会議員、財政当局等に対し、要望書の内容の実現に向け要望活動を行っていくことを確認して全国大会は終了した。

終了後、主催者団体から財務省政務三役、自由民主党三役、国土交通省政務三役等に要望書を提出し、要望活動を行った。



祝辞を述べる中野洋昌国土交通大臣



主催者挨拶をする進藤孝生日本港湾協会会長

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」出席国会議員
令和6年11月28日（木）（五十音順）

1. 衆議院議員

本人（58名）

赤澤亮正	阿部圭史	あべ俊子
阿部知子	阿部弘樹	井上貴博
今枝宗一郎	梅谷守之	逢坂誠二
小竹凱	金子恭三	川崎秀人
木原稔	工藤彰弘	国定勇人
黒田征樹	小山展弘	齋藤裕喜
坂本竜太郎	篠田奈保子	鈴木俊一
鈴木貴子	世耕弘成	空本誠喜
高橋永健	高見康裕	武部博新
田中健子	田畑裕明	富岡秀子
徳安淳子	中野洋昌	西田昭二
西岡義高	西園勝秀	野間澤陽
西銘恒三郎	根本幸典	深澤原淳
鳩山紀一郎	平口洋太	福古川康
福田玄季	福田元久	古川拓馬
古川直太郎	宮内秀樹	宮路浩行
本山淳恭	森山真次	森山慎司
和田有一朗		

代理（69名）

麻生太郎	石破茂	伊藤達也
伊東良孝	井上信治	井林辰憲
岩屋毅	上田英俊	白木秀剛
漆間譲司	江渡聡徳	大空幸星
おおつき紅葉	大野敬太郎	岡田悟



進藤会長から高橋克法国土交通副大臣へ要望書の手交

岡野純子
尾崎正直
梶山弘志
神谷裕
岸信千世
草間剛
坂井学
島田智明
鈴木馨祐
橘慶一郎
棚橋泰文
津島淳
渡海紀三朗
萩原佳
広瀬建
松本剛明
村上智信
山下貴司

奥下剛光
鬼木誠
金子恵美
川原田英世
岸田文雄
高村正大
佐藤公治
新谷正義
瀬戸隆一
田中和徳
玉木雄一郎
角田秀穂
長島昭久
長谷川淳二
福島伸享
御法川信英
森英介
吉田宣弘

奥野総一郎
河西宏一
金村龍那
菊池大二郎
北神圭朗
小森卓郎
階猛
鈴木英敬
武正公一
田中良生
辻英之
寺田稔
丹羽秀樹
馬場雄基
福田徹
村岡敏英
矢崎堅太郎
笠浩史

2. 参議院議員

本人（20名）

青島健太
江島太潔
北村経夫
高橋克法
船橋利実
三宅伸吾
吉井章

朝日健太郎
衛藤晟一
里見隆治
西田実仁
松川るい
山下雄平
和田政宗

井上義行
加田裕之
鈴木宗男
芳賀道也
松下新一
横山信一

代理（43名）

浅尾慶一郎
磯崎仁彦
越智俊之
加藤明良
小林一人
清水真介
末松匡代
田名部浩太郎
野上山知子
藤巻健史
本田顕子
宮口治子
森まさこ
若林洋平

生稲晃子
岩本剛人
尾辻秀久
河野義博
櫻井充
白坂亜紀
滝沢求
豊田俊郎
野村哲郎
藤井一博
古川俊治
舞立昇治
宮崎雅夫
山本順三

石井浩郎
太田房江
小野田紀美
上月良祐
柴田巧
進藤金日子
滝波宏文
中西祐介
橋本聖子
藤川北斗
星村祥史
松本周司
吉川ゆうみ

港湾の整備・振興に関する要望書

島国日本の生命線であり、国力の源泉となる港湾において、コロナ禍で浮き彫りとなった国際サプライチェーンの強靱化への要請の高まりや脱炭素化・デジタル化の加速へ対応するとともに、ストック効果を最大化する機能強化を重点的に実施することが求められている。

加えて、令和6年能登半島地震による港湾の被害や支援活動と船舶利用への影響、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害の発生に鑑み、防災・減災、国土強靱化の推進が喫緊の課題である。

このため、令和7年度予算において必要な港湾・海岸関連予算を確保するとともに、税制の特例措置等の支援策を講じ、下記事項の実現が図られるよう、本日ここに港湾関係の諸団体の総意として、強く要望する。

記

1. 持続的な経済成長の実現

- (1) 国際コンテナ戦略港湾のハブ機能を強化するため、大型船舶への対応、国内外からの重点的・効率的な集貨、産業政策と連携した物流施設の立地促進等による創貨、国際フィーダー航路で結ばれる地方の港湾の機能強化等を推進すること
- (2) 「ヒトを支援するAIターミナル」の実現及びさらなる生産性向上と労働環境改善に向けた取組、ターミナルゲートシステムの高度化、サイバーボートの構築及び機能改善、CONPAS等のデジタル技術の活用による効率的な物流システムの構築に向けた取組を推進すること
- (3) ICT施工や3次元データ（BIM/CIM）の活用、衛星データ等の利用拡大による港湾工事の飛躍的な生産性向上や労働環境改善に向けた取組を推進すること
- (4) 物流2024年問題、トラックドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航RORO・フェリー輸送網を構築するため、船舶大型化等に対応した港湾整備や、情報通信技術により荷役効率化を図る「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向けた取組を推進すること
- (5) カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向け、港湾における水素等の取扱いに係る安全対策検討や、脱炭素化に取り組む民間の投資を後押しするための環境整備を推進すること
- (6) 海洋再生エネルギー発電設備の促進区域の指定や基地港湾の整備・運用、EEZへの展開に向けた法令・基準の整備及び施工技術の開発等、洋上風力発電の導入に向けた取組を推進すること
- (7) 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を促進するため、今後、増大が見込まれる循環資源に対応した、港湾を核とする広域的な物流システムの構築を推進すること
- (8) 我が国へのクルーズ船の寄港増加や多様化に対応し、地域への経済効果を高めるため、ハード・ソフトの両面から受入環境整備を推進すること
- (9) 我が国の経済発展に貢献しつつ、災害に強い物流網の構築等を図るため、日本海側港湾の機能強化等を推進すること

2. 国民の安全・安心の確保

- (1) 令和6年能登半島地震をはじめとする大規模自然災害からの港湾及び港湾海岸の早期復旧・復興に対する予算を確保すること
- (2) 大規模地震や風水害等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、耐震強化岸壁や海岸保全施設の整備、防波堤の粘り強い構造化等を進めるとともに、水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、港湾内の津波避難対策、民有護岸の耐震対策、気候変動への適応を官民協働で進める「協働防護」を計画的に進めるための枠組みづくり及び官民に対する支援、海上支援ネットワーク形成に向けた港湾の防災拠点化など、防災・

減災対策を総合的に推進すること

- (3) 港湾施設や海岸保全施設の計画的、総合的な老朽化対策を推進すること
- (4) 港湾施設や海岸保全施設の防災・減災対策、老朽化対策を重点的・集中的に講じるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するとともに、「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定すること
- (5) 港湾物流が停滞し国民生活及び経済活動に甚大な影響が生じる事態を防ぐため、我が国港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化を推進すること
- (6) 官民連携により臨港地区の防災機能を確保するため、防災機能を補完する施設整備を行う民間事業者への支援を行うこと
- (7) 港湾工事に伴う調整を円滑に進める枠組みや、職員不足により施設の維持更新等が困難な港湾管理者を支援する枠組みを構築すること
- (8) 港湾の整備や災害対策に不可欠な作業船の確保等に向けた取組を推進すること

3. 個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

- (1) 地域経済を支える産業の競争力強化を図るため、民間投資の誘発や物流効率化に直結する港湾施設の整備を進めるとともに、国際バルク戦略港湾において大型船舶に対応した港湾施設の整備を推進すること
- (2) 農林水産品・食品の更なる輸出促進に向け、産地と港湾が連携した取組に係る施設整備等への支援を行うこと
- (3) 港湾を核とした魅力ある地域を創造し、災害対応能力の強化を図るため、「みなとオアシス」への支援を推進すること
- (4) 港の一層の賑わい創出に向け、民間資金を活用した港湾緑地等の再整備や利活用の活性化に資する取組を推進すること。
- (5) 離島航路の就航率向上や船舶大型化に対応するため、防波堤や岸壁等の整備を推進すること
- (6) 浚渫土砂や内陸部での最終処分が困難な廃棄物の適正処分のための海面処分場の計画的な整備、港湾における環境負荷低減への取組等を推進すること

4. 上記事項を実現するため、今般の総合経済対策を踏まえつつ、補正予算も含め、必要な港湾・海岸関連予算・税制を確保すること

令和6年11月28日

全国港湾知事協議会
港湾都市協議会
日本港湾振興団体連合会
港湾海岸防災協議会
公益社団法人日本港湾協会